

平成30年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	吹田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁		
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4		
	担 当 者	職・氏名	中小企業振興部 部長代理 谷 将行	
		連 絡 先	電話番号（直通）：	06-6330-8001
Fax：			06-6330-3350	
	E-mail：	tani@suita.cci.or.jp		
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年10月14日 12名（うち経営指導員数8名）（平成31年3月31日現在） 吹田市（一部事業において三島地域） 11,526（平成28年経済センサス 市町村別民営事業所数） 7,297（平成26年経済センサス 市町村別小規模事業者数） 2,205（組織率19.13%）（平成31年3月31日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）				

吹田商工会議所

(1) 事業の目標

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続しつつ、下記を全体の目標として掲げる。

①事業所のニーズに即応した事業展開

吹田市内の事業所訪問活動を引き続き継続し、経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図る。また、昨今の事業所における人手不足問題に着目し、対応策のための企業説明会や人材育成のための教育講座開催の充実度を向上させる。

②事業所の活力強化に資する事業支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化する。活力強化については、金融相談・補助金申請・事業計画策定支援などを積極的に対応していく。また特に、事業所の後継者問題等の対応として、「事業承継相談窓口」により、個別ヒアリングや専門家の活用などで効果的な支援を行う。

③産業振興による地域活性化に取り組む

地域資源を活用した事業支援を実施し、地域の優れた事業・製品を発掘していく。また「健都」の始動に伴い、医・工連携やヘルスケア産業進出支援などによって地域産業への波及を求めていく。商業活性化支援において、消費税軽減税率導入に伴う支援を継続して行う。

④組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

①事業所のニーズに即応した事業展開については、会員事業所への訪問活動時に、課題の解消支援とともに、事業所アンケートを実施して、商工会議所への期待度と希望されるニーズなどの調査を行った。また、労務対策支援では、就労支援機関との交流会や若年層対象の就職面接会を開催した。

②事業所の活力強化に資する事業支援については、すいた経営革新支援センター（SaBiC）が創設後6年目となり、引き続きビジネスモデル構築などの支援に取組み、密着した個別支援を行った。また、活力強化支援では、各種補助金の申請支援、マル経融資の斡旋等にも積極的に取り組んだ。さらに、相談窓口として、「事業承継相談」、「消費税軽減税率対策」、「大阪北部地震」を設置し、直面する問題解消に対応した。

③産業振興による地域活性化に取り組むについては、地域産業資源を活用した新事業を後押しする「地域産業資源活用サポート事業」の地域事務局を務め5件の採択となった。また、「健都」誕生による効果を、市内産業へ波及させるため、「健都イノベーションパーク開発セミナー」を開催した。そして、起業家支援においては、創業塾やハンズオン支援により20人の創業者が誕生した。

④組織力強化により存在感を高めるについては、組織強化のため会員拡大を推し進めた結果、会員数は計画通り2,205会員となった。また、職員の職務能力向上のため、勉強会を毎月開催するとともに、各種研修会にも派遣した。そして、多くの会員参加のもと、創立70周年記念事業を開催して存在感を発揮するとともに、伊勢神宮正式参拝などの新企画で会員交流を深めることができた。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

①カルテ化に至る相談件数の内訳では、昨年度に引き続き、重点的にマル経融資・事業計画策定の支援を意欲的に取り組み、より深い経営支援先が増加した。特に金融支援については、昨年度より、件数増加に比べ返済滞納など事故口に至ることを防止するため、事前に融資先の経営内容について精査を強化し、選定先の見極めを行った上での推薦業務に注力した。マル経融資においては、87件、75, 180万円の貸付決定があり、融資推薦をする過程で、経営状況の把握に深く関与し、一歩踏み込んだ経営支援をすることにつながった。

②すいた経営革新センターにおいては、起業家セミナー、創業塾、女性創業塾を開催するとともに、専門家を交えたその後のフォローアップ支援も行い、相談件数176先644件を数え、20件の創業が行われた。事業承継支援については事業承継セミナーを開催するとともに相談窓口では10件の相談があった。

③令和元年7月には、国立循環器病研究センターが吹田操車場跡地（JR岸辺駅周辺）に移転を開始し、産学官連携拠点となる健都イノベーションパークの開発も進んでいる。当所においては、「健康・医療まちづくりへの提言」（平成26年12月）をまとめており、これからも医療介護関連事業所の集積をさらに高め、密度の高い地域産業としての存在をアピールしていく。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

①今年度、当所会員数2, 200事業所を超え、今後更なる会員数拡大が見込まれることから、訪問活動における事業者との信頼構築が更なる課題である。毎年新たな事業者と接点を持つ機会が多くなり、アンケート等の手法を駆使して事業所の抱える課題の把握と解決策の提案や支援を意図して実施してきた。しかしながら、未だ多くの事業者からの声を拾いきれていない現状にあり、今後もより一層アプローチを行うための手法について、努力と工夫をしていく必要がある。

②上記の健都「健康・医療まちづくり」に関連して、国立循環器病研究センターにおける医療機器開発と産学連携への取組み紹介や公的保険外の製品・サービスを活用した予防・健康管理分野が拡大に向けての「健都イノベーションパーク開発セミナー」を開催した。今後、小規模事業者が具体的にこれらの分野に取り組みにあたり、製品開発や販路開拓のためのより具体的な支援や手法についての教授を行うための、ノウハウの蓄積や専門家との連携が重要な課題となってくる。

③事業承継支援事業については、国を挙げて取り組んでいる当事業と中小事業者との認識・意識のギャップを感じる結果であった。今後はさらに事業承継啓発のための政策的な取り組みを期待するとともに、事業承継の直接的なテーマに限らず、当事業につなげる間接的なテーマ（売上拡大・マーケティング手法）を取り入れながら、徐々に事業者の意識の啓発を高める内容により、「まずは参加して聞いてもらう」形態の事業を構築することが次期以降の課題となる。

(5) 来年度への取り組み

①事業所訪問では、直接ご要望やニーズなどを伺うことにより、事業者との繋がりを強化していく。サビックとの連携等を行うとともに、各種データ活用により未会員へのアプローチを継続していく。さらには、会議所の取組みについての事業者の満足度の調査を実施し、今後の事業者にとっての経営向上に資する経営支援サービスの改善を図る一助とする。今後も継続して、ビジネス機会創出と連携促進のため、テーマ毎にミニ交流会を開催する。さらに、労務対策面では、人材確保並びに教育・研修等への支援拡充を図る。

②消費税率引上げに伴い、軽減税率対応やキャッシュレス決済導入への支援を行う。すいた経営革新支援センターの機能強化を図り、売上拡大に向けたビジネスモデル構築支援を充実させる。さらに、中小企業振興部では、引き続き、金融相談・補助金申請・事業計画策定申請等の支援を積極的に対応する。そして、効果的な販売促進及び生産性向上を目的としたセミナー開催や、事業承継問題にも継続して取り組む。

③地域産業資源を活用した補助金事業を継続して行い、さらなる産業化を図る。また、「健都」始動による地域産業への波及効果を、医工連携やヘルスケア産業進出支援などによる高めていく。引き続き、起業家支援に取り組んでいく。

吹田商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

できるだけ広範に多くの事業者に参加していただくこと、その場限りの参加で終わるのではなく、事業終了後に接触をもって、個々の経営課題をヒアリングを行い、個別支援やカルテ化につなげていくこと、事業者が現状持つ課題に対応できる内容であること、などを意識して地域活性化事業を実施した。

展示会出展企業支援事業は、吹田市内の事業者及び団体の代表者で吹田産業フェア推進協議会を組織し、その実行部隊として同実行委員会を設けて、第35回吹田産業フェアを開催した。今回は吹田産業フェア35回、吹田商工会議所70周年の記念イベントとして「AI・VR講演会」と「VR体験・体感コーナー」を実施した。VR関連の事業所も出展され、来場者は過去最高の65,000人となった。93の事業者・団体が出展する中で、中小企業は37社であった。来場者と出展事業所により多く接触して頂くため、タイムトラベラーゲームと称した出展ブースを廻り情報収集し、暗号を解読すると景品が当たる来場者回遊型イベントを実施。来場者との接点が増えたことで、事業者には大変喜ばれた。

前回より、PRチラシを市報への折込による市内全戸配布により、広くその事業所名と商品・サービスが告知された。また、当日来場者に対して商品・サービスを直接アピールすることができた。B to Cの交流を通じて、マーケティングの場としても活用することができ、今後の商品・サービス開発のヒントとなった。

IT・IoT導入セミナーは、第35回吹田産業フェア開催日に合わせ、事業者や一般来場者を対象にITセミナーを実施した。IT・IoT先進事例の紹介や最新の技術情報や中小企業に適した簡素で生産性向上に即効性のあるIT・IoT導入手法の紹介、会場内にてIT・IoT提供企業や導入企業のブース展示した。

働き方改革のための労務管理支援事業は、「残業時間削減のための働き方改革セミナー」を開催し、働き方改革関連法案の概略の解説を行った。36協定の上限規制、年次有給休暇の取得等、働き方の変化に直結することを重点的に説明。また、実際に残業時間を削減するためにどのような仕組みづくりを行えば良いのか、事例を交えた説明を行った。採用難の状況の中、求人媒体を利用することの他に、社員の紹介制度等の導入や、離職率を減らすための手法等の説明もあり、参考になったと回答した企業が多かった。

人材確保支援機関マッチング説明会は、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点をはじめ公共・民間含め12機関のプレゼンテーションを行った。アンケート回答内容を見ると、多様な機関の話がまとめて聞ける貴重な機会だったとの意見が多く見られた。知らなかった支援機関・求人媒体について知ることができ、満足度が高かった。参加機関によると、当事業終了後、利用相談が増えたとの結果が見られた。

創業人材育成事業は、「創業塾」として計5回の集中講義を開講した。13名の受講者のうち、すでに創業している方は6名、1年以内に創業される見込みの方は5名、2年以内に創業される見込みの方は1名である。受講後の時間に参加者全員の個別相談を5日間に亘って行った。それをきっかけとして、支援センター（サビック）に相談に来られることとなり、創業塾後、参加者13名中、11名がサビックに相談に来られている。4社の事業計画策定支援を行い、4社の資金調達について支援した。ハンズオン支援が4件、カルテ化が5件であった。

事業承継支援事業は、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを事業の目的とし、セミナーを実施した。セミナー内容として、自社の企業価値を知ることができる「M&A」や事業承継に向けて自社の売上を拡大するマーケティング手法をテーマに掲げて集客し、合わせて事業承継の重要性についての説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とした。ハンズオン支援として、事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応するものとして7社の支援を行った。

北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業は、健都イノベーションパーク開発セミナーと銘打ち、同地のフラッグシップ企業となるニプロ株式会社から他企業とのアライアンスについての方針をお聞きし、関心を示す地域中小企業を掘り起こすことを目標として開催した。セミナー後のアンケートにおいて、ライフサイエンス分野の事業展開に関心があった先は17社あり、大手企業が含まれるものの対象とする事業所の層に参加いただいたセミナーとなった。

障がい者向け企業面接会は、企業の障がい者の職場定着を目標とし、障がい者雇用促進セミナー「経験談に学ぶ離職しない雇用とは」を開催。事例の紹介や支援機関の支援体制の紹介、参加者同士のグループディスカッションで障がい者の雇用定着に関する課題解決まで行うことができた。企業面接会では、昨年面談者数の少なかった事業所へ募集する雇用職域の幅を広げることを提案し、面談者数の増加に寄与することができた。参加事業所すべてに応募者が面談することができた。また、多くの求職者と面談することにより、身体、知的、精神など様々な障がいに対する理解を深めることができ、職場環境づくりの検討を促すことができた。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	展示会出展企業支援事業	30	34	113.3%	88	①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合。	85	88	103.5%	5
	同上	3000	7,066	235.5%	88	②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合。	50	65	130.0%	5
○	IT・IoT導入セミナー	20	40	200.0%	84	IT、IoT導入への理解が深まった企業	60	84	140.0%	5
○	働き方改革のための労務管理支援事業	20	22	110.0%	85	長時間労働の管理・抑制に取り組むためのヒントになったと回答した割合	75	100	133.3%	5
○	人材確保支援機関マッチング説明会	20	20	100.0%	83	各種支援機関や事業所の活用を前向きに検討すると回答した割合	70	84	120.0%	5
○	創業人材育成事業	25	13	52.0%	87	創業予定者の1年以内開業見込件数	7	5	71.4%	4
○	同上	7	4	57.1%	100	ハンズオン支援件数	7	4	57.1%	3

(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策 連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	事業承継支援事業	100	39	39.0%	80	事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	70	80	114.3%	4
○	同上	10	7	70.0%	80	ハンズオン支援件数	10	7	70.0%	4
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	50	31	62.0%	70	新事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業数	10	17	170.0%	4
○	障がい者向け企業面接会	20	7	35.0%	97	対象者の障がい者雇用取組み見込み件数	5	5	100.0%	4
○	同上	20	17	85.0%	73	参加事業所の中で採用に至った事業所数	5	9	180.0%	5
○	同上	150	75	50.0%	88					

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

吹田商工会議所

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 <small>（現状や課題をどのような状態にしたいか）</small>	<p>第一の目的は、吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（BtoC）の場を提供することである。新しい取引先や商品を探しに来られる多くの来場者と出展者との出会いの場である「吹田産業フェア」へ出展することで新規顧客獲得や販路拡大を図ることが可能である。</p> <p>第二の目的は「吹田産業フェア」に出展する企業間（BtoB）で出展者交流会を行うことにより「出会い⇒商談や業務提携」が生まれ、「ビジネスの拡大」に繋がると考えており、商工会議所としてブース出展に伴う各企業の販路開拓策定支援を実施する。</p> <p>第三の目的は、吹田市内の企業を市民にPRすることで、吹田市内の産業と市民との関わりについて市民の認識を一層高め、市内産業の振興を図ることで産業活性化を目指す。</p>							
	支援する対象 <small>（業種・事業所数等）</small>	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>今年で第35回を迎え、企業・地域間においても認知されている展示会である。毎年約90～100企業・団体が出展し、年々増加傾向にある。2日間で50,000人を超える来場者が見込め、また出展料金から考えても企業目的を達成しやすいと考える。出展事業者アンケートにおいて、「商談に結びつく結果となった」「新商品においてアンケートを取ることが出来た」「製品設置の受注を多く獲得できた」などの結果、来場者である市民にも継続開催の要望が強い結果を踏まえて今年度も実施する。</p> <p>前回より、地元企業をより市民にPRするため、特設ステージにて10分間程、事業PRできる場を設けたが、参加された事業者には大変好評であったため今回も実施する。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連							
		②広域連携							
	③市町村連携	吹田市と共同開催しており、交流都市との連携や公共のネットワークを活用しての告知、市民からの問い合わせ対応等を吹田市が行っている。この連携によって、コアの部分を担当が行い、その周りを吹田市が広げる形で、より広い範囲での地域活性化を図る。							
	④相談相乗	消費財の販売や、消費者向けサービスの提供を行う事業者に対して、販路開拓支援のツールとして活用した。							
事業の実績／目標	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	34	支援実績率	113.3%	満足度	88.0%
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	3,000	支援企業数(実績)	7,066	支援実績率	235.5%	満足度	88.0%
	目標の達成度 <small>（支援企業をどう変化させることができたか）</small>	<p>93の事業者・団体が出展する中で、中小企業は37社であった。今回は吹田産業フェア35回、吹田商工会議所70周年の記念イベントとして「AI・VR講演会」と「VR体験・体感コーナー」を実施した。VR関連の事業所も出展され、来場者は過去最高の65,000人となった。</p> <p>会場のキャパシティを限界まで活用しているため、今後は産業イベントとしての質をより高める必要がある。昨年より地元企業をより市民にPRするため、特設ステージにて10分間程、事業PRできる場を設けているが、今回も好評であった。</p> <p>また、来場者と出展事業所により多く接触して頂くため、タイムトラベラーゲームと称した出展ブースを廻り情報収集し、暗号を解読すると景品が当たる来場者回遊型イベントを実施。来場者との接点が増えたことで、事業者には大変喜ばれた。</p> <p>前回より、PRチラシを市報への折込による市内全戸配布により、広くその事業所名と商品・サービスが告知された。また、当日来場者に対して商品・サービスを直接アピールすることができた。B to Cの交流を通じて、マーケティングの場としても活用することができ、今後の商品・サービス開発のヒントとなった。</p>							

標準達成度	指標	①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合。 ②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合。				
	数値目標	①85.0%以上	実績数値	88.0%	目標達成度	103.5%
	成果の代表事例	当事業をきっかけに引き合いがあり、それが売上に繋がったという事例は多く見受けられる。また、事業所名や商品・サービスをアピールしたことにより、後日実店舗への誘致がうまくいったという事例もあり、出展事業者からの満足度は高い。				
その他目標値の実績	目標値(計画)	②50%以上	目標値(実績)	64.7%	目標達成度	129.4%
実施結果	課題及び次期以降への取り組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	93の事業者・団体が出展する中で、来客者が立ち寄りやすい事業所とそうではない事業所がある。立ち寄りの多い事業所ではゲームや体験などの趣向を凝らしたブース出展が見受けられ、人が人を呼んでいる状態を作り出している。逆に来客者が寄りづらい出展者のところには寄りづらい雰囲気がある。初出展者の方にはフォローのため事前に様々なやりとりをするが、よりフォローが必要だと感じた。このような展示イベントはマーケティング要素の「集客」の部分を強化していくための良いツールとなる為、次回より個別の支援をより強化していくものとする。				

吹田商工会議所

事業名		IT・IoT導入セミナー																																							
想定する実施期間		30年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小・小規模事業者へのIT活用は増加傾向にあるが、使用用途としてはメールやHPなどの活用に留まっており、現在活用できるIT、IoTを十分に活かしていきれていない現状にある。</p> <p>様々な分野で導入効果が期待できるIoTだが、導入手法や技術が多様で選択が難しいこと、費用対効果が読みづらいため、中小・小規模事業者は導入に踏み切れない状況と思われる。</p> <p>今後の人口・労働力減少に伴い、中小・小規模企業の最大の経営課題は人手不足をどう解消していくかということにあり、IT・IoTを活用し、人手不足を解消し、事業の生産性向上を図ることが重要であるといえる。</p> <p>上記のような現状の中、IT、IoT活用について中小・小規模事業者の気づきを促すセミナーを実施することにより、中小・小規模事業者でも取り入れやすい最新技術や事例の紹介などを行いIT、IoTの導入の障害を取り除くことを目的とする。</p> <p>次年度の第35回吹田産業フェアのテーマがIT、VR、AIといった近未来型社会がテーマであるので、フェア内でセミナーを同日開催にすることで、セミナー参加者増が期待でき、会場を観覧し、体験することでIT、VR、AI技術にも触れることができ、IT、IoT導入の行動を促していく。</p>																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000社。																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>第35回吹田産業フェア開催日に合わせ、事業者や一般来場者を対象にITセミナーを実施。</p> <p>セミナー名：今日から始める IoT!～IoTで仕事・生活はこう変わる!～</p> <p>参加者：中小・小規模事業者20名、一般来場者50名を見込む。</p> <p>時期：平成30年 5月12日(土) 13時30分～15時00分</p> <p>場所：吹田市文化振興事業団 メイシアター小ホール</p> <p>講師：日本電信電話株式会社 寺田 淳氏、矢賀部 千恵子氏</p> <p>内容：IT・IoT先進事例の紹介や最新の技術情報の紹介</p> <p>中小企業に適した、簡素で生産性向上に即効性のあるIT・IoT導入手法の紹介</p> <p>吹田産業フェア会場内にてIT・IoT提供企業や導入企業のブース展示</p> <p>効果：先進事例に触れることで中小・小規模事業者の経営力強化、生産性向上にはIT、IoTの導入が必要不可欠であり、効果が高いことを実感頂くこと</p> <p>告知：産業フェアHPやチラシに開催告知(吹田市全域17万部配布)。会報誌にチラシを折り込む2300部配布。指導員に巡回時にもチラシを配布する。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7">府施策連携商16番「中小企業のIT/IoT導入支援」</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。</td> </tr> </table>								①府施策連携	府施策連携商16番「中小企業のIT/IoT導入支援」							②広域連携								③市町村連携								④相談相乗	当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。						
	①府施策連携	府施策連携商16番「中小企業のIT/IoT導入支援」																																							
②広域連携																																									
③市町村連携																																									
④相談相乗	当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。																																								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	40	支援実績率	200.0%	満足度	84%																																
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>当事業の目的である「IT、IoT導入への理解が深まった」かの問いに「深まった」「少し深まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じることが出来た。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="7">IT、IoT導入への理解が深まった企業</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>60%</td> <td>実績数値</td> <td>84%</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="3">140.0%</td> </tr> </table>								指標	IT、IoT導入への理解が深まった企業							数値目標	60%	実績数値	84%	目標達成度	140.0%																		
	指標	IT、IoT導入への理解が深まった企業																																							
	数値目標	60%	実績数値	84%	目標達成度	140.0%																																			
成果の代表事例	製造業におけるIoTの応用やセキュリティについてのさらなる深い知識や事例を求める声があり、当事業についてのさらなる応用分野の紹介・支援の必要性を感じる回答があった。																																								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>当事業への参加者の声を聞いても、IT・IoTの必要性は非常に多くの事業者が感じていることである。課題としては、「感じている」に留まらず、当事者としての意識をより強く持っていただき、次期以降、具体的にIT・IoTに取り組もうとする事業者を1社でも多く輩出していくことが重要であると認識している。</p>																																							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																																			

吹田商工会議所

事業名		働き方改革のための労務管理支援事業																																						
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現代の日本社会においては、少子化の影響を受け労働人口が減少の一途を辿っている。また昨今、長時間労働による過労死等の問題が顕在化しており、抜本的な改革が必要である。</p> <p>このような状況の中、政府は「働き方改革」を掲げ政策を推進している。今後は36協定の上限規制を罰則化する動きも出ており、中小企業からの注目を集めている。しかしながら、残業時間削減に取り組みたいが具体的にどのようにすれば良いのか、手段・手法に悩む経営者の声も多く聞かれる。</p> <p>以上の社会的課題を鑑み、当事業では、「働き方改革」の中でも「残業時間削減」に着目し、そのための労務管理手法を具体的に紹介することを目的とする。</p> <p>企業経営上も人件費の削減にも繋がり、経費削減、労働環境の改善による離職率の減少等の効果を得られる。</p>																																						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(約10,000社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。																																						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[残業時間削減のための働き方改革セミナー(人材育成型)]</p> <p>開催日時 平成30年8月28日(火)14時～16時30分</p> <p>会場 吹田商工会議所3階 大会議室</p> <p>参加費用 無料</p> <p>講師 第一部 大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター 石川 聡子 氏 第二部 株式会社コアコンパス 代表取締役 中武 篤史 氏</p> <p>受講人数 35社 41名(中小企業参加数 22社)</p> <p>内容 第一部 働き方改革関連法案の解説 14時～14時30分 第二部 残業時間削減のための労務管理手法 14時30分～16時30分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残業時間削減でやってはいけないことの確認 ・どうすれば残業時間を削減させることができるか ・5つの切り口①人をそろえる ・5つの切り口②機械化する ・5つの切り口③全労働時間の棚卸しをする ・5つの切り口④管理者の時間管理スキルを強化する ・5つの切り口⑤「残業しないほうがいい」しくみを整える ・実際に取り組んだ事例紹介 <p>第一部では大阪働き方改革推進支援・賃金相談センターと連携し、働き方改革関連法案の概略の解説を行った。36協定の上限規制、年次有給休暇の取得等、働き方の変化に直結することが重点的に説明された。</p> <p>第二部では実際に残業時間を削減するためにどのような仕組みづくりを行えばいいの、事例を交えた説明があった。</p>																																						
		<p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7">労働テーマ13「雇用・労働啓発セミナー事業」大阪府総合労働事務所と連携しセミナー告知を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">セミナー参加者に対して、相談者の掘り起こしを行った。</td> </tr> </table>								①府施策連携	労働テーマ13「雇用・労働啓発セミナー事業」大阪府総合労働事務所と連携しセミナー告知を行った。							②広域連携								③市町村連携								④相談相乗	セミナー参加者に対して、相談者の掘り起こしを行った。					
①府施策連携	労働テーマ13「雇用・労働啓発セミナー事業」大阪府総合労働事務所と連携しセミナー告知を行った。																																							
②広域連携																																								
③市町村連携																																								
④相談相乗	セミナー参加者に対して、相談者の掘り起こしを行った。																																							
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	22	支援実績率	110.0%	満足度	85%																																
事業の実績/目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>アンケートの内容を見ると、多くの企業において少ない人員で業務を行っておりその結果残業過多となっている。その状況に課題を感じているものの、対策方法が見出せず悩んでおられる企業が、本セミナー参加者の大半であった。</p> <p>セミナーでは残業時間削減へのアプローチ方法を5つの切り口に分け、それぞれの手法に対して具体的な事例を交えながら要点を説明した。</p> <p>その結果、自社のどこに課題があり、何から取り組むべきか方向性を掴んでいただくことができた。</p>																																							
	指標	長時間労働の管理・抑制に取り組むためのヒントになったと回答した割合																																						
	数値目標	75%	実績数値	100%	目標達成度	133.3%																																		

標 達 成 度	成果の代表事例	5つの切り口で具体的な残業時間削減手法の説明があったが、特に業務内容の棚卸し（ワークサンプリング）を行い、ムリ・ムダを見つけることを意識された企業が多かった。また、採用難の状況の中、求人媒体を利用することの他に、社員の紹介制度等の導入や、離職率を減らすための手法等の説明もあり、参考になったと回答した企業が多かった。		
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	目標値 (実績)	目標達成度
実 施 結 果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	働き方改革関連法案の解説は30分と限られた時間であったため、概略の解説に止まった。しかしながら働き方改革は多くの企業において注目を集めるテーマである。時期以降の開催の際は法案の解説も深掘りできるよう時間設定を見直したい。		

吹田商工会議所

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会																					
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																					
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成29年8月の有効求人倍率をは1.52倍と、依然としてバブル期を超える水準となっており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。 採用活動にあたっては、ハローワークや求人広告の活用を行う企業が多い。しかしながら、その他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な機関があるが、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用されていない中小企業が多いと思われる。 そこで当事業では、中小企業に対してあらゆる採用媒体の特性理解のための説明会を開催し、支援機関や媒体とのマッチングを図ることを目的とする。																					
	支援する対象	吹田市内の中小企業者全業種。約10,000社。																					
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[採用難に悩む中小企業のための 人材確保支援機関・求人媒体説明会&名刺交換会(人材交流型)]</p> <p>開催日時 平成30年12月5日(水)15時～18時分 会場 吹田商工会議所3階 大会議室 参加費用 会員：無料 未会員：1,000円 参加機関 【公共支援機関】大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点、OSAKAしごとフィールド、北大阪高等職業技術専門学校、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ハローワーク淀川、ポリテクセンター関西 【民間企業】(株)アイテム、協同組合経営情報サービス、パーソルパナソニックHRパートナーズ(株) 【教育機関】大阪府立吹田高等学校、大和大学</p> <p>参加人数 20社 25名 内容 第一部 人材確保支援機関・求人媒体による支援・サービス説明 15時～17時 第二部 名刺交換・交流会 17時～18時 第一部では各支援機関の特色や利用方法の説明を聞いていただいた。 第二部では第一部の説明を聞いて興味を持った支援機関と積極的な名刺交換が行われた。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <p>①府施策連携 労働テーマ4「中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業」プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し利用方法等の説明を行った。 ②広域連携 ③市町村連携 ④相談相乗 セミナー参加者に対して、相談者の掘り起こしを行った。</p>																					
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	20	支援実績率	100.0%	満足度	82.6%														
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>人材確保に苦労されている事業所は多く、特に顕著な業種は建設業、介護業である。また、若手採用を希望している事業所も多く、採用の可能性を広げたいとの要望で当事業に参加いただいた。 第一部の説明では一機関当たり8分間で特色及びサービス利用方法等を説明していただいた。アンケート回答内容を見ると、多様な機関の話がまとめて聞ける貴重な機会だったとの意見が多く見られた。知らなかった支援機関・求人媒体について知ることができ、満足度が高かった。 第二部の名刺交換会においても活発な交流が行われた。 参加機関によると、当事業終了後、利用相談が増えたとの結果が見られた。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="7">事後アンケートで各種支援機関の活用を前向きに検討すると回答した割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>70%</td> <td>実績数値</td> <td>84%</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="3">120.0%</td> </tr> </table>							指標	事後アンケートで各種支援機関の活用を前向きに検討すると回答した割合							数値目標	70%	実績数値	84%	目標達成度	120.0%	
指標	事後アンケートで各種支援機関の活用を前向きに検討すると回答した割合																						
数値目標	70%	実績数値	84%	目標達成度	120.0%																		
成果の代表事例	様々な人材確保支援機関や求人媒体がある中で、採用に結び付けるためには自社の事業内容や求める人材像に合った支援機関や求人媒体を利用することが必要だと感じたとの感想が見られた。当事業では12機関のプレゼンテーションを聞いていただくことができ、大変喜ばれた。																						
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																		

実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加支援機関のうち、教育機関の参加が少なかった。大学の就職活動関連の動きが活発になるのが12月頃からであるため、繁忙期と重なったことで大学の参加が少なかった。吹田市は大学の多い市であり、次回開催時は大学が参加できるよう開催時期を見直したい。
------	--	--

吹田商工会議所

事業名		創業人材育成事業	
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあって積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p><場所・日時> 日時：H30年9月1日(土)、8日(土)、15日(土)、22日(土)、29日(土) 各日とも、9:30から16:30まで 場所：当所大会議室</p> <p><内容・方法> 合計5日間に渡り、午前と午後でカリキュラムを選定し、個々の内容に精通した経験豊富な講師により実施した。具体的な内容は下記の通り。</p> <p>◇1日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●創業を成功させる心構え 講師：中小企業診断士 石川聖子 氏 ●マーケティングと営業手法 講師：中小企業診断士 石川聖子 氏 <p>◇2日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営の全体を把握する 講師：すいた経営革新支援センター 佐藤 雅一氏 ●創業に必要な諸手続き・事業資金制度 講師：日本政策金融公庫 吹田支店 支店長 谷口 昌次氏 ●販売促進手法 販売促進専門家 岡田 和彦 氏 <p>◇3日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ネットを使った集客法 講師：SNS専門家 小澤 直輝氏 ●人事労務の知識 講師：社会保険労務士 木山 成人氏 ●事業計画書① 講師：すいた経営革新支援センター 佐藤 雅一氏 <p>◇4日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●税務会計の基礎 講師：大川会計事務所 大川 清見 氏 ●創業事例の紹介 講師：猫カフェ「にあにゃあ」 店主 長尾 昂氏 <p>◇5日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業計画書② 講師：すいた経営革新支援センター 佐藤 雅一氏 	
		<p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>	
	①府施策連携	府施策連携商 10番 大阪府新事業創造グループと連携し、大阪府が主催する交流会や支援施策の案内を行った。	
	②広域連携		
	③市町村連携	吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進している。当年度においても、2か月に1度の割合で3者の会合を開催し、意思の疎通を図った。創業塾においては、公庫支店長が講師を務めた。吹田市では、年4回起業家交流会を開催している。また、会議所と共催で、女性創業塾を開講しており、地域の創業者の支援を連携して行っている。	
	④相談相乗	創業予定者のフォローでカルテ化した件数は、5件であった。	

	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	13	支援実績率	52.0%	満足度	86.8%
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>講座ごとに、10段階評価のアンケートを実施した。全講座の評価平均点は、86.8%であった。</p> <p>13名の受講者のうち、すでに創業している方は、6名、1年以内に創業される見込みの方は、5名、2年以内に創業される見込みの方は、1名である。受講後の時間に全員の個別相談を5日間に亘って行った。それをきっかけとして、支援センター（サビック）に相談に来られることとなった。創業塾後、13名中、11名がサビックに相談に来られている。4社の事業計画策定支援を行い、4社の資金調達について支援した。ハンズオン支援が4件、カルテ化が5件であった。</p>							
	指標	ハンズオン支援の件数							
	数値目標	7	実績数値	4	目標達成度	57.1%			
事業の実績／目標達成度	成果の代表事例	<p>○A氏は、創業塾を受講され、吹田市内に子供向けの体操教室を開校したいとのことで、相談に来られた。9月以降、17回の面談を行った。事業計画作成、マーケティング力強化、資金調達、マッチング支援、創業支援を行い、江坂で5/1に開校される予定である。吹田市の家賃補助の補助金（年間60万円）の事業計画作成の支援を行い採択された。コンセプトは、「体操を通して、身体を動かす楽しさ、できた時の喜び、成功体験を通して自分を認め何事もやってみようという挑戦できる心を育む。」</p> <p>○姉妹で創業塾を受講されたBさんとCさんは、「“自分らしい装い”で毎日楽しく大切にー」というコンセプトで、吹田市朝日町に、婦人服店を3/18に開業される。姉妹で、サビックに11回相談に来られ、事業計画作成、マーケティング力強化、資金調達、創業支援を行った。一人で暮らしておられる年配の女性の方がイキイキと過ごされるために、お役に立ちたいとの思いで開業される。</p>							
	その他目標値の実績	目標値(計画)	7	目標値(実績)	5	目標達成度	71.4%		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>今年度の創業塾は、大幅に受講者が少なかった。例年通りの告知（ネット上での告知、チラシの会報封入、シティライフでの有料広告、吹田市図書館や日本政策金融公庫へのチラシ配置等）を行ったが、反応が薄かった。今後は、例年以上の告知の取り組みをしていきたい。特に、ネットの告知を増やしていく。受講人数は13名と少なかったが、受講後の相談件数は、11名と比率的にはこれまでで最も多かった。1年以内の開業見込み件数も、受講者が少なかったにもかかわらず、5名と目標を上回った。受講時に既に開業されている人（6名）のうち、4名の方が、継続的な支援を求めて相談に来られている。受講後のアンケートを分析し、カリキュラムの構成や講義内容のブラッシュアップを一層図っていきたい。</p> <p>総合的に見て、支援内容は一定の評価を得ており、受講者の絶対数を如何に増やすかが今後の最も大きな課題である。</p>							

吹田商工会議所

<p>事業名</p> <p>事業承継支援事業</p> <p>想定する実施期間</p> <p>30 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること</p> <p>事業の目的</p> <p>(現状や課題をどのような状態にしたいか)</p> <p>支援する対象</p> <p>(業種・事業所数等)</p> <p>事業の概要</p> <p>実施時期・具体的な内容及び事業手法</p>	<p>中小企業は我が国企業数の約99% (小規模事業者は約85%)、従業員数の約70% (小規模事業者は約24%) を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。</p> <p>一方で、中小企業の数については、1999 年から2015 年までの15 年間に約100 万社減少しており、ピークであったリーマンショック後も緩やかではあるが中小企業数は減少傾向にある。これと同時に、経営者の高齢化も進んでいる。経営者交代率は長期にわたって下落傾向にあり、昭和50 年代に平均5%であった経営者交代率は、足下約10年間の平均では3.5%に低下、2011 年には2.46%まで落ち込んでいる。これに伴い全国の経営者の平均年齢は59 歳9 ヶ月と、過去最高水準に到達している。</p> <p>経営者交代率が長期にわたり下落傾向にあることは、多くの企業において経営者の交代が起こっていないことを示している。その結果として、1995 年頃には47 歳前後であった経営者年齢のボリュームゾーンも2015 年には66 歳前後になっている。</p> <p>中小企業経営者の引退年齢は規模や企業の状況にもよるが平均では67~70歳程度であるため、今後5年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。このような状況を踏まえると、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言える。</p> <p>また、事業承継の準備が十分でなかったために、円滑な事業承継ができず不本意な結果になってしまう例もある。事業承継は家族内の問題という考えから、適切な専門家の相談を受けられずに、ひとり悩んでいる中小企業経営者も少なくない。</p> <p>経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後5年から10年の間に、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p>							
	<p>三島地域内の約36, 000事業所 (島本町: 671、高槻市: 9, 680、茨木市: 9, 473、摂津市: 4, 249、吹田市: 11, 881) の内、51. 8%を占める60歳以上の経営者である約18, 000事業所を支援対象とする。</p>							
	<p><場所・日時></p> <p>【第1回】</p> <p>日 時: 平成30年1月13日 (火) 10:30~12:00</p> <p>場 所: マイドームおおさか 2階 展示場内</p> <p>講 師: 株式会社マイベルコンサルティング 代表取締役 公認会計士 小柴 学司 (こしば がくじ) 氏</p> <p>【第2回】</p> <p>日 時: 平成31年3月8日 (金) 15:00~16:30</p> <p>場 所: 吹田商工会議所 3F 大会議室</p> <p>講 師: 株式会社リフェイス 代表取締役 中小企業診断士 中村 佳織 氏</p> <p><内容・方法></p> <p>【人材育成型】</p> <p>北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」及び吹田商工会議所において、合計2回講演会・セミナー形式で開催した。</p> <p>当セミナーを開催する「きたしんマッチングフェア」には、約120社の中小企業が出展し、来場者数も約4, 600名を数えることから、出展・来場両方の企業をターゲットとして、参加及び啓発を図ることとした。</p> <p>集客手法として、広域連携する10の商工会・商工会議所の会報・ホームページ・チラシ配架及び配布のほか、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所と関連のある事業所へ案内が行われた。また当日も上記4会・所の職員による案内・誘導、アナウンス、看板告知により、イベント終了まで告知活動を行った。</p> <p>セミナー内容として、自社の企業価値を知ることができる「M&A」や事業承継に向けて自社の売上を拡大するマーケティング手法をテーマにかかげて集客し、合わせて事業承継の重要性についての説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とした。</p> <p>【ハンズオン型】</p> <p>各会・各所の職員及び専門家、並びに事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応するものとした。</p>							
	<p><事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="472 2271 571 2432">①府施策連携</td> <td data-bbox="571 2271 1694 2432">府施策連携商7番: 大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 2432 571 2499">②広域連携</td> <td data-bbox="571 2432 1694 2499">三島地域の商工会・商工会議所 (高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市) が協力して支援を行う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 2499 571 2567">③市町村連携</td> <td data-bbox="571 2499 1694 2567"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 2567 571 2620">④相談相乗</td> <td data-bbox="571 2567 1694 2620">当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へとつなげる。</td> </tr> </table>	①府施策連携	府施策連携商7番: 大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。	②広域連携	三島地域の商工会・商工会議所 (高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市) が協力して支援を行う。	③市町村連携		④相談相乗
①府施策連携	府施策連携商7番: 大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。							
②広域連携	三島地域の商工会・商工会議所 (高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市) が協力して支援を行う。							
③市町村連携								
④相談相乗	当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へとつなげる。							

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	100	支援企業数(実績)	39	支援実績率	39.0%	満足度	80%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	当事業の目的である「事業承継についての重要性の認識が高まった」かの問いに「が高まった」「少し高まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じることが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70%	実績数値	80%	目標達成度	114.3%		
成果の代表事例	事業承継としてのM&A分野において、小規模M&Aの可能性もあることを知り、踏み出すきっかけとすることとできた。事業拡大・承継としてのM&Aに具体的に動きだすことができた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)	10	目標値(実績)	7	目標達成度	70.0%			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	国を挙げて取り組んでいる当事業と中小事業者との認識・意識のギャップを感じる結果であった。今後はさらに事業承継啓発のための政策的な取り組みを期待するとともに、事業承継の直接的なテーマに限らず、当事業につなげる間接的なテーマ（売上拡大・マーケティング手法）を取り入れながら、徐々に事業者の意識の啓発を高める内容により、「まずは参加して聞いてもらう」形態の事業を構築することが次期以降の課題となると感じられた。							

吹田商工会議所

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業								
想定する実施期間		30 年度～ 34 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	吹田市と摂津市の両市にまたがるJR岸辺駅北側は、北大阪健康医療都市(通称:健都)として、「健康と医療」をキーワードに、先端的な研究開発を行う企業等の研究施設を集積させ、健康・医療クラスターの形成を図っている。そのまちづくりの中で、医工連携による医療分野への参入やヘルスケア産業分野への進出等により地元企業も関わりを深め、ライフサイエンス振興の一翼を担うことで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市の製造業、専門・技術サービス、情報通信、医療福祉関係の業種(3, 513社、平成26年経済センサス調査)を中心に、ライフサイエンス分野に関心を持っている企業を掘り起こしていく。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	セミナー: 健都イノベーションパーク開発セミナー 開催日時: 平成31年3月15日(金) 14:00~15:30 セミナー終了後、健都現地見学会を実施(約1時間) 内 容: 1. 「健都における医療クラスターづくり」 吹田市 健康医療審議監 2. 「ニプロ株式会社における健都での取り組みについて」 ニプロ株式会社総務部部長代理 川口 敦 氏 参加者数: 45名(内アンケート回収43名) <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
	①府施策連携	大阪府ライフサイエンス産業課と連携、当日は府の関連パンフレットも配布。								
	②広域連携	摂津市商工会の会報でセミナーを配布、当日の運営も共同して当たる。								
③市町村連携	市の審議監に行政の全体構想をお話しいただくとともに、担当室に見学会で現地の案内をしていただく。									
④相談相乗	当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。									
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	31	支援実績率	62.0%	満足度	69.8%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	健都イノベーションパーク開発セミナーと銘打ち、同地のフラッグシップ企業となるニプロ株式会社から他企業とのアライアンスについての方針をお聞きし、関心を示す地域中小企業を掘り起こすことを第一にすることを目標としていたが、吹田市と同社の連携協定を具体化する方策まで計画の進展がなく、基本方針以上のものが出てこなかった。同社より、2020年3月の工事着工を目指し現在計画策定を進めている最中であり、3年後の移転を目指しているとの報告があったので、2022年度、2023年度を目途に、具体的なマッチングの場づくりに取り組んでいきたい。 セミナー後のアンケートにおいて、関心あるテーマとして「ニプロとの連携」、「イノベーションパーク街区への進出」、「レンタルラボ・レンタルオフィスでの進出」を挙げた先は17先であった(以前から関心があった先も含む)。 ※満足度は、アンケートで「役立つ情報であった」とする参加者の比率(30名/43名)								
		指標	事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業							
		数値目標	10	実績数値	17	目標達成度	170.0%			
	成果の代表事例	「国立健康・栄養研究所との連携」に関心があるテーマとして挙げる先が10先あり、ヘルスケア産業分野での健都での取り組み可能性が見えてきた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	ライフサイエンス分野の事業展開に関心があった先は17先あり、大手企業が含まれるものの対象とする事業所の層に参加いただいたセミナーとなった。ニプロ株式会社と地元企業のマッチング事業は、同社の計画の詳細が固まるまで一旦棚上げとし、2019年7月に移転する国立循環器病研究センターとの関係を深めるとともに、移転が決定している国立健康・栄養研究所の研究成果等を紹介することで、ヘルスケア産業創出の端緒を切り開いていくことに取り組む。								

吹田商工会議所

事業名		障がい者向け企業面接会						
想定する実施期間		26 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において「障がい者雇用率制度」が設けられており、事業主は、その「常時雇用している労働者数」の2.0%（法定雇用率）以上の障がい者を雇用しなければなりません。障がい者を雇用するには、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされることが多く経済的負担が伴うことから、雇用している側と雇用していない側とに差が出ないように「障害者雇用納付金制度」が設けられています。この法定雇用率を達成すると共に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用の促進していく。また、平成30年4月の発達障がい者を含む精神障がい者の法定雇用率も算定基礎への追加や、精神障がい者の新規求職者の大幅な増加など、精神障がい者の積極的な雇用の拡大と、職場定着率の向上に向けた取り組みが重要となっている。企業の障がい者の職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図ります。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の事業所を対象に募集をはかり、業種については特定せずに全業種を対象とする。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【①セミナー】 <場所・日時> 日 時：平成30年10月18日（火） 14時から16時 場 所：吹田商工会議所 参 加 費：無料 主 催：吹田市 ハローワーク淀川 吹田商工会議所 協 力：大阪府商工労働部 すいた障がい者就業・生活支援センター セミナー：「障がい者雇用促進セミナー 経験談に学ぶ離職しない雇用とは」 実施内容：1. 障がい者雇用の現状と実態 すいた就ボツ 内藤 祐輔氏 2. 雇用事例発表 講師 支援機関 のぞみ福祉会 3. グループディスカッション</p> <p><実績結果> 参加企業数：7社（補助対象外含む） 参 加 者：8人</p> <p>【企業面接会】 <場所・日時> 日 時：平成29年 2月8日（金） 13時～16時 場 所：メイシアター 参加費：無料 <内容・方法> 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。</p> <p><実績結果> 参加企業数：17社（補助対象外含む） 参 加 者：75人</p>						
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 a)府施策連携：労働関係No10障がい者人材確保支援事業として構成団体等（ハローワーク、市町村、障がい者雇用促進グループ、大阪府総合労働事務所等）と連携して実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 ②広域連携 (b)豊中商工会議所と共にイベントの告知等を行った。 ③市町村連携 (c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。 ④相談相乗 (d)相談事業相乗効果：当事業のセミナー参加者で個別支援を希望された事業所に対し、今回のセミナーの講師とともに障がい者雇用に関わる具体的なヒアリング及びアドバイスを実施した。						
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	7	支援実績率	35.0%	満足度	97

① 事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	前回開催の合同面接会事後アンケートから補助金の情報が欲しい、また障がい者雇用への不安などの意見があり目標を設定した。目標達成に対し、当所会報、所内メルマガ、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間団体へのチラシ案内を行う。セミナーに参加いただき、支援体制の内容の把握、グループディスカッションで課題解決まで行うことができた。							
	指標	対象者の障がい者雇用取組み見込み件数							
	数値目標	5	実績数値	5	目標達成度	100.0%			
	成果の代表事例	当セミナーをきっかけに支援サポート事業所とのマッチングを行った。マッチングを行う事で、採用希望事業所へ訪問し、実際に現場見学、実習、採用までに至った事業所があった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
② 事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	17	支援実績率	85.0%	満足度	70%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	前回の課題を受け、アンケートを参考にした事業所の工夫から雇用職域の幅を広げる事で昨年面談が少なかった事業所の面談者数が増えた。参加事業所すべてに応募者が面談することができ、一応の成果はあったと思われる。また、多くの求職者と面談することにより、障がい者でも身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者など様々な障害がある事から、今回の参加で障がい者雇用への理解度が深まったと思われる。今後は障がい者を雇用している企業と雇用していない企業を合わせて情報交換会をすることを期待している企業が多いため、次年度は情報交換会による更なる雇用意欲を引き出す。							
	指標	参加事業所の中で採用に至った人数 (ただし、現段階の採用の為、今後増える見込み)							
	数値目標	5	実績数値	9	目標達成度	180.0%			
	成果の代表事例	当事業をきっかけに初めて障がい者の採用に至った事業所があり、大きな一歩であると思われる。また、今回の参加事業所の中で障がい者雇用にあたって準備不足が露呈する良い機会になり、社内の受け入れ準備も含めて考慮し、積極的に採用したいとの回答もあった。							
その他目標値の実績	目標値	150	目標値	75	目標達成度	50.0%			
	障がい者求職来場者数。アンケートの結果、参加者中88%の方が「満足」「やや満足」と回答いただいた。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加事業所の中には合同面接会に初めて参加されるような小規模の事業所も参加されており、障がい者雇用が注目されている現状も分かった。しかし、障がい者雇用が抱える問題はまだまだ周知されていない現状で、事業所間での意見の共有が必要であると感じた。傾向として求職者は1カ所で開催される大きい面接会に参加し、合否が出るまで面接会には参加されない。来年度、面接会は広域を考え、求職者のアクセスしやすい場所での開催と参加事業所数を増やすなど様々な方法を検討し、課題を解決する予定である。							